



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 聡 TEL 03-6273-3206
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	24,877	△2.0	2,500	1.3	2,372	18.7	2,436	24.9
27年3月期第1四半期	25,378	9.2	2,468	47.8	1,999	42.3	1,951	△10.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,205百万円 (48.2%) 27年3月期第1四半期 2,162百万円 (△26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.95	—
27年3月期第1四半期	17.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	226,773	68,541	30.2	617.83
27年3月期	228,693	65,907	28.8	593.72

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 68,561百万円 27年3月期 65,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△1.6	4,200	△4.4	3,600	2.1	3,000	△20.6	27.03
通期	102,000	1.8	8,200	2.7	8,000	11.2	6,000	15.1	54.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	111,075,980株	27年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	105,269株	27年3月期	105,119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	110,970,743株	27年3月期1Q	110,972,239株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に景気拡大の動きが見られましたが、ギリシャ債務問題の再燃や中国経済の減速等から先行き不透明感が強まりました。米国では、ドル高により輸出競争力が低下したものの雇用情勢が改善し個人消費を中心に景気は緩やかに拡大しました。欧州ではユーロ安による輸出持ち直しの動きから緩やかな景気回復が続きデフレ懸念は和らぎましたが、ギリシャ債務問題が経済の重しとなりました。中国では、設備投資の伸びが鈍化し内需・外需ともに弱含み景気の減速傾向が強まりました。

一方、わが国経済は、政府の経済対策や金融政策等から、企業収益や雇用・所得環境が改善するとともに、個人消費にも持ち直しの兆しがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの海運業においては、ケミカルタンカー市況が好調なことに加え、円安が追い風となった一方、ドライバルクキャリアでは船腹の供給圧力が依然根強く、市況は低迷しました。このような事業環境の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は248億77百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は25億00百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は23億72百万円（前年同期比18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億36百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、原油の先高を見越した洋上備蓄用の用船拡大等により船腹需給がタイトとなったことや、極東地域の製油所定期修繕が延期された結果、市況は引き続き好調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、原油価格の上昇に伴う石油化学製品の先高感から世界的に荷動きが増えた結果、船腹の需給バランスが引き締まり市況は総じて安定して推移しました。プロダクトタンカーにおいても、中東、欧州とアジアの各市場で荷動きが増加し、市況は堅調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアはインド・中国等を中心とする堅調な需要の伸びや、米国からのLPG輸出増加等から、引き続き市況は高水準にて推移しました。一方、LNGキャリアは新造船の竣工に対する新規輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、中国経済の減速や新造船による船腹供給の増加から、市況は歴史的安値での推移が続きました。市況を反映してスクラップが順調に進んだことから、大型船を中心に一時回復の兆しも見えましたが、市場全体としては本格的な回復基調には至りませんでした。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥120.97/US\$（前年同期は¥102.40/US\$）、平均燃料油価格はUS\$349/MT（前年同期はUS\$608/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、基幹航路である中東積みアジア及び欧州向け航路では既存契約による輸送数量を順調に確保し、またアジア及び欧州からインド・パキスタン向けにおいても配船計画に見合う輸送数量を取り込むことができました。また北米及び南米向け配船は継続して実施し、総合的に運航船腹の安定稼働を維持することができました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に、数量輸送契約に加えてスポット貨物も効率的に集荷し、高稼働を維持することができました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船や木材チップ専用船での中長期契約に加え、数量輸送契約により収益の確保を図りました。また、市況リスクを回避すべく、船隊規模の縮小等の対策を実行しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は197億15百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は13億98百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、安定的なLPG・石油化学ガスの国内需要を背景に荷動きは堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、継続する中国経済の停滞による荷動きの減少から船腹の過剰感が高まり、市況は低迷しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、新年度の各荷主向け専航船契約更改を順調に終え、引き続き安定収益の基盤を確保しました。また、LPGの季節的需要が減退する中、石油化学ガス輸送を取り込み、船隊全体の稼働率の維持を図りました。

近海ガス輸送は、支配船腹の大半を中長期契約に投入することにより安定収益を確保する一方で、契約更改期を迎えた船舶については鋭意交渉を行い、市況悪化の影響を最小限に留めるべく努めました。また、高齢となった3,500 m³型既存船1隻を返船し、新たに同型の新造船1隻の用船を開始し船隊の若返りを図りました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は23億41百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1億45百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、未成約スペースの目立つ新築大型物件があるものの、市況への影響は限定的で、各企業における業容・人員拡大を背景としたオフィスの拡張・統合需要により既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は緩やかな上昇傾向を見せました。

貸ホール・貸会議室においては、多くの競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要に堅調さが見られましたが、雑誌販売の低迷から、出版業界の利用需要は低迷し、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有するビルのうち1棟において前年秋にテナントの退去がありましたが、新たなテナントと長期契約を結ぶことができました。その他の各ビルにおいても良質なテナントサービスの提供を心掛けておりますが、一部のビルで空室があり、その解消のためテナント誘致に努めました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、スタジオ、レタッチ、プロデュースの各部門で景気回復基調の流れを受け、需要低迷に回復傾向が見られました。またロケーション部門においても新規顧客獲得がある等、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は28億41百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は9億58百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ19億20百万円減少し、2,267億73百万円となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ45億54百万円減少し、1,582億31百万円となりました。これは主に借入金金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ26億34百万円増加し、685億41百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時（平成27年4月30日）と比べ、第1四半期連結累計期間の実績が当初の予想を上回ったことに加え、今後も当社主力のケミカルタンカーにおいては引き続き安定稼働が見込まれること及び為替相場の円安傾向が続いていること等から、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想を以下の通り修正しました。

平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成27年4月30日発表)	今回予想 (平成27年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	48,000	50,000	+2,000/+4.2%
営業利益	3,300	4,200	+900/+27.3%
経常利益	2,600	3,600	+1,000/+38.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,000	3,000	+1,000/+50.0%

平成28年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成27年4月30日発表)	今回予想 (平成27年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	100,000	102,000	+2,000/+2.0%
営業利益	7,000	8,200	+1,200/+17.1%
経常利益	6,000	8,000	+2,000/+33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,000	6,000	+2,000/+50.0%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉 為替レート 115円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$450/MT

〈今回発表予想前提〉 為替レート 120円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$320/MT

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,965	11,535
受取手形及び売掛金	9,360	8,603
貯蔵品	2,064	2,228
商品	53	105
販売用不動産	44	44
繰延及び前払費用	2,137	2,014
繰延税金資産	126	126
未収還付法人税等	251	186
その他流動資産	5,457	6,753
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,455	31,590
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	67,325	63,917
建物及び構築物(純額)	51,052	50,492
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	6,453	8,560
その他有形固定資産(純額)	9,930	9,765
有形固定資産合計	174,779	172,752
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	551	531
無形固定資産合計	560	540
投資その他の資産		
投資有価証券	17,211	18,103
長期貸付金	207	212
退職給付に係る資産	245	222
繰延税金資産	202	202
その他長期資産	4,034	3,152
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,899	21,890
固定資産合計	197,238	195,182
資産合計	228,693	226,773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,254	6,214
短期借入金	23,590	23,690
未払費用	332	352
未払法人税等	90	39
繰延税金負債	471	903
前受金	2,335	2,209
賞与引当金	284	69
その他流動負債	3,060	2,771
流動負債合計	36,416	36,246
固定負債		
長期借入金	102,763	98,392
役員退職慰労引当金	45	48
退職給付に係る負債	637	606
特別修繕引当金	2,078	2,502
受入敷金保証金	7,942	7,942
リース債務	9,415	9,252
繰延税金負債	2,543	2,363
その他固定負債	947	881
固定負債合計	126,369	121,986
負債合計	162,785	158,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	38,111	39,992
自己株式	△49	△49
株主資本合計	58,767	60,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,584	4,226
繰延ヘッジ損益	2,581	2,751
為替換算調整勘定	954	936
その他の包括利益累計額合計	7,118	7,913
非支配株主持分	22	△20
純資産合計	65,907	68,541
負債純資産合計	228,693	226,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,378	24,877
売上原価	21,293	20,765
売上総利益	4,085	4,111
販売費及び一般管理費	1,617	1,611
営業利益	2,468	2,500
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	148	141
為替差益	—	104
持分法による投資利益	36	378
その他営業外収益	33	23
営業外収益合計	226	664
営業外費用		
支払利息	655	619
為替差損	29	—
その他営業外費用	10	173
営業外費用合計	694	792
経常利益	1,999	2,372
特別利益		
固定資産売却益	39	106
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	60	106
特別損失		
投資有価証券評価損	4	1
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	2,049	2,476
法人税等	101	40
四半期純利益	1,949	2,436
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,951	2,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,949	2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	643
繰延ヘッジ損益	△25	142
為替換算調整勘定	△74	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	2
その他の包括利益合計	213	769
四半期包括利益	2,162	3,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,151	3,231
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△26

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,286	2,275	2,817	25,378	—	25,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△116	122	16	22	△22	—
計	20,171	2,397	2,833	25,400	△22	25,378
セグメント利益	1,323	171	973	2,468	—	2,468

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,834	2,218	2,825	24,877	—	24,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△120	123	16	20	△20	—
計	19,715	2,341	2,841	24,897	△20	24,877
セグメント利益	1,398	145	958	2,500	—	2,500

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。